

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
9 月毎月勤労統計 (速報、11/9) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 常用雇用	前年比+0.6% 前年比+0.4% 前年比+1.4% 前年比+14.0% 前年比+2.0%	9 月の現金給与総額は、3 ヶ月連続で前年比増加。内訳をみると、所定内給与が同+0.4%と 7 ヶ月連続で増加したほか、残業代などの所定外給与やボーナスなどの特別給与もプラスに寄与。物価の影響を除いた実質賃金も同+0.5%と、3 ヶ月連続でプラス。 常用雇用は、一般労働者およびパートタイム労働者ともに増勢が持続。
9 月国際収支 (11/10) 経常収支 (原数値) 貿易収支 サービス収支 第一次所得収支 第二次所得収支	14,684 億円 823 億円 ▲452 億円 16,694 億円 ▲2,380 億円	9 月の経常収支は、15 ヶ月連続の黒字。内訳をみると、貿易収支は 3 ヶ月ぶりに黒字転化。輸出は中国経済の減速を背景に減少に転じたものの、輸入が原油価格下落を主因に減少幅を拡大したことで、貿易収支は改善。サービス収支は、訪日外国人旅行者数の増加により旅行収支が 1996 年以降 9 月として過去最大の黒字となったことなどを受けて、赤字幅が縮小。第一次所得収支は、直接投資収益などが減少したことから、黒字幅が縮小。
10 月貸出・預金動向 (速報、11/10) 貸出残高 (平残) 銀行・信金計 銀行計	前年比+2.5% 前年比+2.5%	10 月の銀行・信金計貸出残高 (平残) は前年比増加。企業の M&A や不動産向け融資が引き続き残高増に寄与。業態別にみると、都銀および地銀の増勢はやや鈍化。一方、信金は前月から伸びが横ばい。
10 月景気ウォッチャー調査 (11/10) 現状判断 DI 先行き判断 DI	48.2 前月差+0.7 ポイント 49.1 前月差±0.0 ポイント	10 月の現状判断 DI は、3 ヶ月ぶりに上昇。内訳をみると、家計動向関連 DI は小売関連、飲食関連、サービス関連、住宅関連のすべての項目で改善。企業動向関連 DI は、非製造業は低下したものの、製造業が改善したことから、全体では小幅上昇。雇用関連 DI は 4 ヶ月連続で低下も引き続き 50 を超える水準で推移。内閣府は基調について「景気は、中国経済に係る動向の影響等がみられるが、緩やかな回復基調が続いている」で据え置き。 先行き判断 DI は前月から横ばい。家計動向関連 DI が上昇した一方、企業動向関連 DI および雇用関連 DI は引き続き低下。
10 月マネーストック (11/11) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+3.6% 前年比+2.9% 前年比+3.9%	10 月の M3 (平残) は前年比増加。もっとも、増勢は鈍化。金融機関の貸し出しの伸び鈍化などにより、預金の伸びが抑制された模様。 広義流動性 (平残) も前年比増加したものの、M3 の伸び縮小を受けて、増勢が鈍化。
9 月機械受注 (11/12) 民需 (船舶・電力を除く) 製造業 非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比+7.5% (前年比▲1.7%) 前月比▲5.5% (前年比▲8.7%) 前月比+14.3% (前年比+3.0%)	9 月の機械受注 (船舶・電力を除く民需) は、4 ヶ月ぶりに前月比増加。業種別にみると、製造業は、石油製品・石炭製品が前月に大幅に増えた反動でマイナスとなったほか、中国経済の減速を受けて設備投資に慎重となる企業が増えたことから、幅広い業種でマイナス。一方、非製造業 (船舶・電力を除く) は、システム関連の受注が増えたことから金融業・保険業が大幅増となったほか、運輸業・郵便業や不動産業なども押し上げに寄与し、3 ヶ月ぶりにプラス。内閣府は基調判断を「足踏みがみられる」で据え置き。

10月企業物価指数 (速報、11/12) 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	前年比▲3.8% (前月比▲0.6%) 前年比▲1.7% (前月比▲0.5%) 前年比▲15.6% (前月比▲1.2%)	10月の国内企業物価指数は前年比低下。もっとも、原油安による石油・石炭製品の下落幅縮小などを受けて、7ヵ月ぶりに下げ幅は縮小。一方で、中国経済の減速などを背景に、スクラップ類や鉄鋼などマイナス幅が拡大した品目も。 輸出物価指数(円ベース)は、2ヵ月連続で前年比マイナス。輸入物価指数(円ベース)は、石油・石炭・天然ガスや金属・金属製品の価格下落の影響により、大幅マイナスが持続。
9月第3次産業活動指数 (11/13)	前月比▲0.4% (前年比+0.6%)	9月の第3次産業活動指数は、4ヵ月ぶりに前月比低下。業種別にみると、前月の反動から大幅なマイナスとなった金融業、保険業のほか、不動産業や情報通信業など全11業種中5業種がマイナス。一方、卸売業や運輸業、郵便業などは上昇。経済産業省は、基調判断を「横ばい傾向」で据え置き。

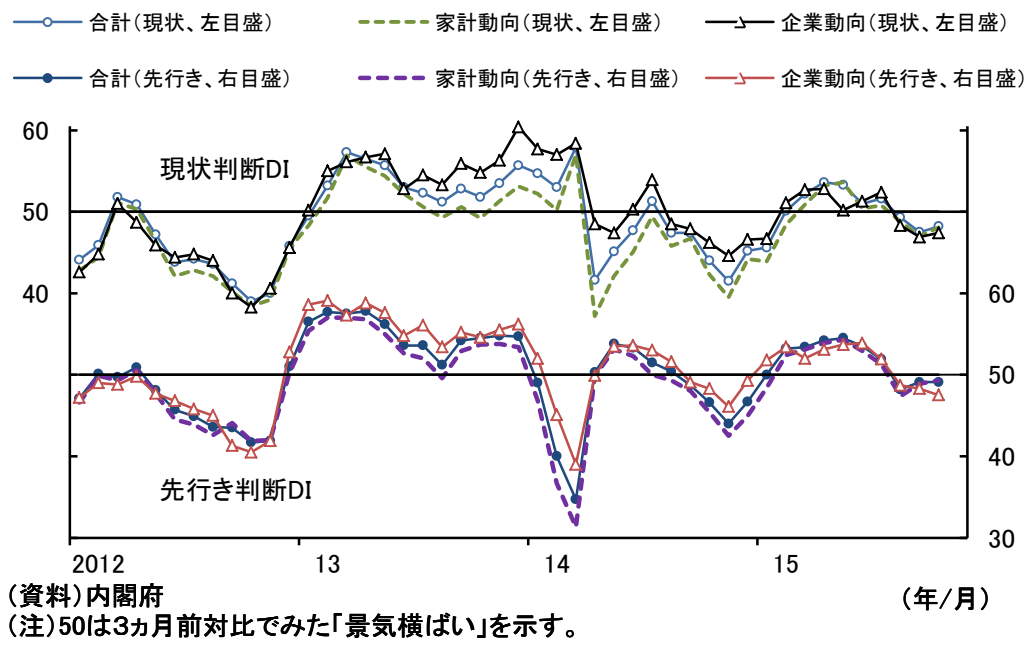
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断 わが国景気は、足踏みの状況。中国経済の減速をきっかけに下落した世界の株式市場が落ち着きを取り戻すなか、マインド悪化に歯止めの兆し。もっとも、実体経済面では、個人消費が総じて横ばいで推移するほか、輸出も資本財を中心に伸び悩み。こうした状況下、在庫調整の遅れにより生産は低迷。
(2) 当面の見通し 当面は、①在庫調整に伴う生産抑制、②中国の景気減速による財輸出への下押し、③株価下落によるマインド悪化を通じた消費・設備投資の抑制、が重石に。もっとも、良好な企業収益や、所得雇用環境の改善傾向はこの先も続くともられ、自律拡大メカニズムが作用することで、在庫調整の一巡とともに、景気は底堅さを取り戻していく見込み。

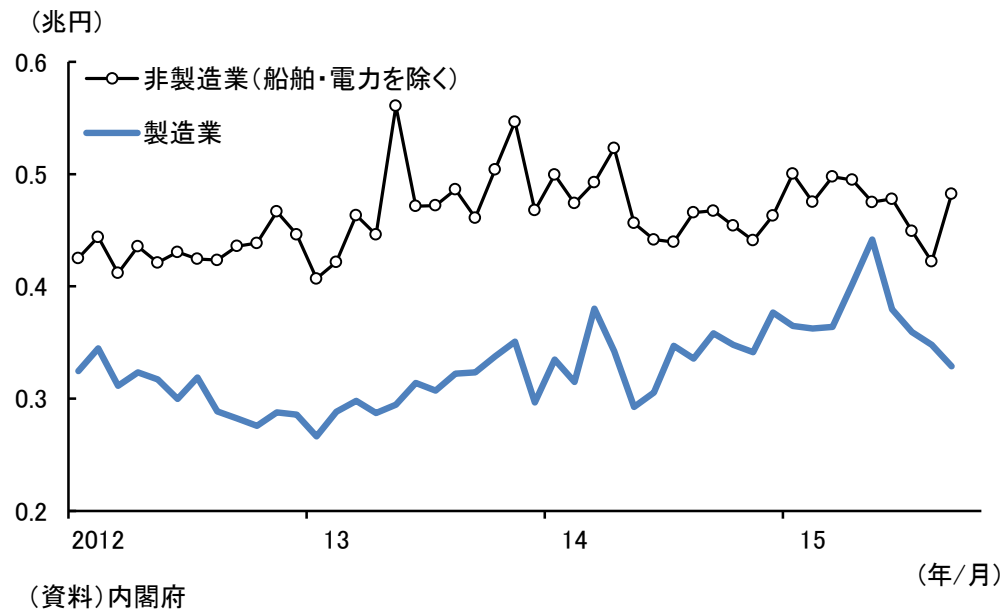
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
11/16 (月)	7～9月期 GDP (1次速報値)	内閣府
11/19 (木)	10月 貿易統計 (速報) 9月 全産業活動指数 10月 全国百貨店売上高	財務省 経済産業省 日本百貨店協会

(図表1)景気ウォッチャー調査



(図表2)機械受注額(季節調整値)



わが国の主要景気指標

2015/11/16

	2014年度	(%)					
		2015年		2015年			
		4～6	7～9	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数	(▲ 0.4)	<▲ 1.4> (▲ 0.5)	<▲ 1.2> (▲ 0.4)	<▲ 0.8> (0.0)	<▲ 1.2> (▲ 0.4)	< 1.1> (▲ 0.8)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.1)	<▲ 2.4> (▲ 0.3)	<▲ 0.6> (▲ 0.6)	<▲ 0.4> (▲ 0.8)	<▲ 0.7> (0.6)	< 1.4> (▲ 1.5)	
鉱工業在庫指数(末)	(6.2)	< 1.1> (4.0)	<▲ 0.9> (2.1)	<▲ 0.8> (2.7)	< 0.3> (2.1)	<▲ 0.4> (2.1)	
生産者製品在庫率指数	(5.4)	< 1.5> (4.8)	< 1.4> (2.1)	<▲ 1.1> (1.8)	< 6.2> (1.1)	<▲ 3.1> (3.6)	
稼働率指数(2010年=100)	100.7	97.6 <▲ 4.0>	96.8 <▲ 0.8>	96.9 <▲ 0.2>	96.0 <▲ 0.9>	97.4 < 1.5>	
第3次産業活動指数	(▲ 1.7)	<▲ 0.2> (1.9)	< 0.1> (1.5)	< 0.0> (1.8)	< 0.2> (1.9)	<▲ 0.4> (0.6)	
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(▲ 1.4)	<▲ 0.9> (0.7)		<▲ 0.1> (1.5)	<▲ 0.2> (1.3)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.8)	< 2.9> (12.4)	<▲ 10.0> (▲ 0.9)	<▲ 3.6> (2.8)	<▲ 5.7> (▲ 3.5)	< 7.5> (▲ 1.7)	
建設工事受注(民間)	(4.8)	(22.6)	(11.6)	(12.2)	(7.7)	(13.4)	
公共工事請負金額	(▲ 0.3)	(▲ 2.9)	(▲ 8.0)	(▲ 10.1)	(▲ 1.3)	(▲ 10.9)	(▲ 4.8)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.1 (▲ 10.8)	95.3 (7.6)	91.5 (6.2)	91.4 (7.4)	93.1 (8.8)	90.0 (2.6)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 1.8) (▲ 5.2)	(1.1) (0.4)	(1.0) (0.7)	(0.1) (▲ 0.3)	(3.2) (2.9)	(▲ 0.3) (▲ 0.4)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 2.1) (▲ 5.5)	(2.8) (2.1)	(1.0) (0.8)	(1.0) (0.6)	(3.7) (3.4)	(▲ 1.6) (▲ 1.7)	
百貨店売上高	(▲ 4.2)	(6.8)	(2.6)	(3.4)	(2.7)	(1.8)	
チェーンストア売上高	(▲ 2.4)	(4.1)	(2.3)	(1.9)	(2.0)	(2.9)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.9)	(▲ 7.0)	(▲ 7.0)	(▲ 9.1)	(▲ 3.5)	(▲ 7.4)	(▲ 4.0)
完全失業率	3.53	3.34	3.39	3.33	3.39	3.44	
有効求人倍率	1.11	1.18	1.23	1.21	1.23	1.24	
現金給与総額 (5人以上)	(0.5)	(▲ 0.7)	(0.6)	(0.9)	(0.4)	(0.6)	
所定外労働時間 (人)	(2.0)	(▲ 1.6)	(▲ 1.1)	(▲ 0.7)	(▲ 0.8)	(▲ 1.8)	
常用雇用 (人)	(1.7)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	
企業倒産件数	9,543	2,296	2,092	787	632	673	742
前年差	▲993	▲317	▲344	▲95	▲95	▲154	▲58
M2 (平残)	(3.3)	(3.9)	(4.0)	(4.0)	(4.2)	(3.8)	(3.6)
広義流動性 (平残)	(3.3)	(4.3)	(4.5)	(4.6)	(4.7)	(4.2)	(3.9)
経常収支 (兆円)	7.93	3.76	4.93	1.81	1.65	1.47	
前年差	6.46	3.39	3.30	1.41	1.40	0.49	
通関貿易収支 (兆円)	▲9.14	▲0.35	▲0.96	▲0.27	▲0.57	▲0.12	
前年差	4.61	2.22	1.92	0.70	0.38	0.85	
通関輸出 (兆円)	74.67	18.80	18.96	6.66	5.88	6.42	
(5.4)	(6.7)	(3.7)	(7.6)	(3.1)	(0.5)		
輸出数量	(1.3)	(▲ 0.6)	(▲ 2.8)	(▲ 0.7)	(▲ 4.1)	(▲ 3.9)	
輸出価格	(3.9)	(7.3)	(6.8)	(8.4)	(7.5)	(4.6)	
通関輸入 (兆円)	83.81	19.15	19.92	6.93	6.45	6.53	
(▲ 0.9)	(▲ 5.1)	(▲ 5.9)	(▲ 3.1)	(▲ 3.1)	(▲ 11.0)		
輸入数量	(▲ 2.1)	(▲ 2.2)	(▲ 1.9)	(▲ 2.9)	(▲ 0.7)	(▲ 2.0)	
輸入価格	(1.2)	(▲ 3.1)	(▲ 4.0)	(▲ 0.2)	(▲ 2.4)	(▲ 9.3)	
金融収支 (兆円)	13.31	4.70	5.86	0.92	1.94	3.00	
前年差	15.06	2.83	3.05	0.36	1.43	1.27	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(3.3)	< 0.4> (0.6)	< 0.1> (0.7)	< 0.2> (0.6)	<▲ 0.1> (0.8)	<▲ 0.1> (0.6)	

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2013年度		1.9	10.3	13.5
2014年度		2.8	2.9	0.2
2014/10～12	▲1.3	2.5	5.5	3.2
2015/1～3	▲1.7	0.5	2.8	▲8.3
4～6	0.3	▲2.2	4.8	▲8.2
7～9	▲0.9	▲3.6	2.5	▲10.9
2014/10	▲0.8	2.9	3.8	4.1
11	▲0.3	2.6	7.1	5.4
12	▲0.5	1.8	5.4	0.3
2015/1	▲1.3	0.3	2.3	▲6.6
2	0.0	0.5	2.7	▲10.1
3	0.2	0.7	3.5	▲8.2
4	0.1	▲2.1	2.9	▲9.8
5	0.2	▲2.2	4.9	▲8.9
6	▲0.2	▲2.4	6.6	▲5.9
7	▲0.3	▲3.1	5.3	▲7.3
8	▲0.6	▲3.6	3.6	▲9.7
9	▲0.6	▲4.0	▲1.4	▲15.5
10	▲0.6	▲3.8	▲1.7	▲15.6

	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
全国				
2013年度		0.9		0.8
2014年度		2.9		2.8
2014/10～12	▲0.3	2.5	▲0.1	2.7
2015/1～3	▲0.3	2.3	▲0.7	2.1
4～6	0.7	0.5	0.6	0.1
7～9	0.0	0.2	0.0	▲0.1
2014/9	0.2	3.2	0.0	3.0
10	▲0.3	2.9	0.1	2.9
11	▲0.4	2.4	▲0.2	2.7
12	0.1	2.4	▲0.2	2.5
2015/1	▲0.2	2.4	▲0.6	2.2
2	▲0.2	2.2	▲0.1	2.0
3	0.4	2.3	0.4	2.2
4	0.4	0.6	0.3	0.3
5	0.3	0.5	0.2	0.1
6	▲0.2	0.4	0.0	0.1
7	▲0.1	0.2	0.0	0.0
8	0.2	0.2	0.0	▲0.1
9	0.1	0.0	0.0	▲0.1

	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
東京				
都区部				
2015/8	0.2	0.1	0.1	▲0.1
9	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.2
10	0.1	0.1	0.1	▲0.2

	(2010年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2014/9	105.1	112.3	115.2
10	103.7	112.4	115.1
11	103.7	111.8	115.3
12	105.1	112.8	115.1
2015/1	104.4	114.8	115.3
2	103.9	112.7	115.4
3	104.0	111.1	115.9
4	105.5	113.8	117.0
5	106.1	112.0	115.9
6	106.7	113.3	116.0
7	105.0	113.1	116.0
8	103.5	112.2	115.1
9	101.4	111.9	114.0

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社

	2014年度	(%)					
		2014年			2015年		
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
業況判断D I							
大企業・製造		12	13	12	12	15	12
非製造		19	13	16	19	23	25
中小企業・製造		1	▲1	1	1	0	0
非製造		2	0	▲1	3	4	3
売上高 (法人企業統計)	(2.7)	(1.1)	(2.9)	(2.4)	(▲ 0.5)	(1.1)	
経常利益	(8.3)	(4.5)	(7.6)	(11.6)	(0.4)	(23.8)	
売上高経常利益率	4.5	5.2	4.3	5.3	5.1	6.4	
実質GDP		<▲ 2.0>	<▲ 0.3>	< 0.3>	< 1.1>	<▲ 0.3>	
(2005年連鎖価格)	(▲ 0.9)	(▲ 0.4)	(▲ 1.4)	(▲ 1.0)	(▲ 0.8)	(0.8)	
名目GDP		< 0.2>	<▲ 0.6>	< 0.8>	< 2.1>	< 0.1>	
(1.6)	(1.8)	(0.6)	(1.4)	(2.6)	(2.3)		